

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 コンドーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,599	4.8	4,085	4.5	4,177	3.8	2,875	4.6
2019年3月期	57,828	9.5	3,907	10.5	4,023	10.1	2,748	8.9

(注) 包括利益 2020年3月期 2,740百万円 (2.7%) 2019年3月期 2,668百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	107.46	107.24	10.4	9.3	6.7
2019年3月期	102.65	102.35	10.7	9.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	46,335	28,387	61.2	1,071.09
2019年3月期	43,820	26,756	61.0	996.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,356百万円 2019年3月期 26,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,385	5,205	992	8,305
2019年3月期	2,699	1,551	915	10,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		13.00		13.00	26.00	701	25.3	2.7
2020年3月期		14.50		14.50	29.00	777	27.0	2.8
2021年3月期(予想)		15.50		15.50	31.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	27,257,000 株	2019年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	782,673 株	2019年3月期	467,295 株
期中平均株式数	2020年3月期	26,757,460 株	2019年3月期	26,776,304 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2020年3月期:26,300株、2019年3月期:39,700株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期:128,100株、2019年3月期:145,800株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,646	0.3	3,850	3.7	3,855	3.2	2,692	4.3
2019年3月期	48,816	10.1	3,714	11.0	3,734	10.3	2,581	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	100.63	100.42
2019年3月期	96.40	96.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	41,405		27,122		65.4	1,023.32		
2019年3月期	40,087		25,589		63.7	953.43		

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,091百万円 2019年3月期 25,542百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから、2021年3月期の個別業績予想につきましては未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、2019年10月の消費税率引き上げに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による实体经济への影響懸念等、先行きの不透明さが増す状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、個人消費が持ち直し、公共投資も堅調に推移する一方で、概ね横ばいで推移していた住宅投資が弱含む他、高い水準で底堅く推移してきた企業収益も製造業を中心に弱含む状況で推移していたところ、当連結会計年度末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、先行き不透明な状況となっております。なお、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当連結会計年度の業績への影響は限定的に留まっております。

このような状況のもとで、当社グループは新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動を展開するとともに、海外市場への展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2020年2月に東海ステップ株式会社を子会社化するなど、事業拡大を図っております。

以上の結果、前連結会計年度に子会社化したテックビルド株式会社の売上高が寄与し、当連結会計年度の売上高は60,599百万円(前期比4.8%増)と増収になりました。

利益面につきましては、人件費等の増加やテックビルド株式会社の子会社化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより、売上総利益率が改善した結果、営業利益は4,085百万円(同4.5%増)、経常利益は4,177百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,875百万円(同4.6%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

前連結会計年度に子会社化したテックビルド株式会社の売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は35,459百万円(前期比9.2%増)となりました。利益面につきましては、人件費等の増加やテックビルド株式会社の子会社化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は2,111百万円(同8.0%増)となりました。

<鉄構資材>

一部資材の調達難の影響等に伴い、鉄骨部材、アンカーボルト、ブレースなどが厳しい状況で推移したことにより、当セグメントの売上高は16,429百万円(前期比2.0%減)となりました。利益面につきましては、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加したものの、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は1,718百万円(同0.0%増)となりました。

<電設資材>

大口電気工事関連受注が減少したものの、昨年の全国的な猛暑の影響を受け、商業施設・工場・小中学校での空調機需要が堅調に推移するとともに、戸建住宅・マンション関連受注も好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は8,710百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面につきましては、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加したものの、利益率を意識した全社的な営業活動の展開と仕入コストの削減努力により売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は281百万円(同7.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末(43,820百万円)と比較して2,515百万円増加し、46,335百万円となりました。これは、商品調達機能のさらなる強化に伴うたな卸資産の増加等があったものの、現金及び預金並びに売上債権の減少等を主因として、流動資産が2,324百万円減少した一方で、生産設備の増強に伴う有形固定資産の取得及び連結子会社の増加に伴うのれん等の計上を主因として、固定資産が4,839百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(17,063百万円)と比較して884百万円増加し、17,948百万円となりました。これは、短期借入金及び未払消費税等の増加等を主因として、流動負債が412百万円増加したとともに、繰延税金負債の増加等を主因として、固定負債が472百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(26,756百万円)と比較して1,630百万円増加し、28,387百万円となりました。これは、自己株式400百万円の取得及び剰余金の配当742百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,875百万円の計上による増加等があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(61.0%)比、0.2ポイント改善し、61.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（10,133百万円）と比較して1,828百万円減少し、8,305百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（2,699百万円）と比較して1,686百万円増加し、4,385百万円の資金を獲得しました。

これは、たな卸資産の増加498百万円及び法人税等の支払い1,299百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上4,167百万円、減価償却費の計上697百万円、売上債権の減少1,465百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（1,551百万円）と比較して3,653百万円増加し、5,205百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得916百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,283百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（915百万円）と同等の992百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純増加額180百万円により資金を獲得した一方で、自己株式の取得401百万円及び配当金の支払い742百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	62.1	62.8	61.0	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	68.4	63.9	61.5	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,271.3	3,474.0	2,679.2	3,370.9	759.6

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、いまだ新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、感染拡大による影響が見通せず、先行きが非常に不透明な状況にあります。

当社グループ関連業界におきましても、物件の進捗遅れや設備投資の抑制など業界全体に与える影響が大きく、見通しが非常に困難な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、必要な投資を行うことで、受注競争や価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高めつつ、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓などの成長戦略を実行し、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向についても十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE)2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的に増配を行うことを基本方針としております。

DOEは、純資産の中から配当金として還元する割合を示しており、一時的な利益の増減に左右されず安定的な配当の実現を可能とする指標となります。なお、当社グループは、資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)10.0%以上も目標としております。これは、每期一定以上の利益を計上することにより、配当額決定の基礎となる純資産が増加する結果、継続的な増配が可能となることを意味しております。

この方針のもと、2020年3月期の期末配当は14.5円を予定しております。これにより、年間配当は29円を予定しております。

次期配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため2円の増配を実施し、総額31円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,133,693	8,305,639
受取手形及び売掛金	14,306,048	13,207,644
電子記録債権	1,759,968	1,695,792
商品及び製品	3,589,063	4,031,424
仕掛品	348,629	567,692
原材料及び貯蔵品	410,515	426,945
その他	694,050	680,955
貸倒引当金	△9,676	△8,004
流動資産合計	31,232,292	28,908,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,044,956	3,043,788
機械装置及び運搬具(純額)	865,512	1,023,599
土地	6,140,938	6,520,181
その他(純額)	491,352	724,474
有形固定資産合計	10,542,760	11,312,044
無形固定資産		
のれん	452,370	3,142,346
顧客関連資産	458,752	1,818,534
その他	137,699	124,747
無形固定資産合計	1,048,821	5,085,629
投資その他の資産		
投資有価証券	419,147	342,007
繰延税金資産	346,176	431,692
その他	239,911	266,606
貸倒引当金	△8,887	△10,288
投資その他の資産合計	996,347	1,030,016
固定資産合計	12,587,930	17,427,690
資産合計	43,820,223	46,335,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,596,694	3,333,966
電子記録債務	8,233,936	8,400,084
短期借入金	430,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	156,627	129,144
未払法人税等	764,930	678,720
賞与引当金	716,886	768,924
その他	1,646,998	2,037,590
流動負債合計	15,546,073	15,958,430
固定負債		
長期借入金	242,363	248,546
繰延税金負債	—	529,098
再評価に係る繰延税金負債	178,749	178,749
役員退職慰労引当金	4,050	30,015
株式給付引当金	40,156	63,088
退職給付に係る負債	978,562	817,011
その他	73,570	123,380
固定負債合計	1,517,453	1,989,889
負債合計	17,063,526	17,948,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,434,555
利益剰余金	23,348,008	25,477,148
自己株式	△410,910	△758,247
株主資本合計	28,038,137	29,819,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,454	145,678
繰延ヘッジ損益	△2,061	777
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	25,858	10,704
退職給付に係る調整累計額	△41,363	△109,972
その他の包括利益累計額合計	△1,328,964	△1,463,663
新株予約権	47,523	31,181
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,756,696	28,387,460
負債純資産合計	43,820,223	46,335,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	57,828,491	60,599,962
売上原価	45,336,027	47,034,965
売上総利益	12,492,463	13,564,996
販売費及び一般管理費	8,584,896	9,479,717
営業利益	3,907,566	4,085,279
営業外収益		
受取利息	2,204	2,275
受取配当金	6,381	5,824
仕入割引	136,241	126,995
雑収入	49,153	37,644
営業外収益合計	193,980	172,740
営業外費用		
売上割引	61,609	63,309
支払利息	796	5,506
雑損失	15,368	11,346
営業外費用合計	77,774	80,161
経常利益	4,023,772	4,177,858
特別利益		
固定資産売却益	2,293	566
特別利益合計	2,293	566
特別損失		
固定資産売却損	315	214
固定資産除却損	4,353	10,361
投資有価証券評価損	1,804	—
特別損失合計	6,473	10,576
税金等調整前当期純利益	4,019,592	4,167,848
法人税、住民税及び事業税	1,259,820	1,223,804
法人税等調整額	11,193	68,610
法人税等合計	1,271,013	1,292,415
当期純利益	2,748,579	2,875,433
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,748,579	2,875,433

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,748,579	2,875,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,099	△53,776
繰延ヘッジ損益	14,493	2,839
為替換算調整勘定	8,924	△15,153
退職給付に係る調整額	6,131	△68,608
その他の包括利益合計	△80,549	△134,699
包括利益	2,668,029	2,740,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,668,029	2,740,734
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,485,413	21,760,388	△970,535	25,941,751	309,554	△16,555
当期変動額							
剰余金の配当			△674,283		△674,283		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,748,579		2,748,579		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分			△1,226	23,320	22,094		
自己株式の消却		△50,858	△485,450	536,308	—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△110,099	14,493
当期変動額合計	—	△50,858	1,587,619	559,625	2,096,386	△110,099	14,493
当期末残高	2,666,485	2,434,555	23,348,008	△410,910	28,038,137	199,454	△2,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510,852	16,933	△47,495	△1,248,414	52,494	0	24,745,831
当期変動額							
剰余金の配当							△674,283
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,748,579
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							22,094
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	8,924	6,131	△80,549	△4,971	0	△85,521
当期変動額合計	—	8,924	6,131	△80,549	△4,971	0	2,010,864
当期末残高	△1,510,852	25,858	△41,363	△1,328,964	47,523	0	26,756,696

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,434,555	23,348,008	△410,910	28,038,137	199,454	△2,061
当期変動額							
剰余金の配当			△742,204		△742,204		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,875,433		2,875,433		
自己株式の取得				△400,005	△400,005		
自己株式の処分			△4,088	52,669	48,581		
自己株式の消却					—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△53,776	2,839
当期変動額合計	—	—	2,129,140	△347,336	1,781,804	△53,776	2,839
当期末残高	2,666,485	2,434,555	25,477,148	△758,247	29,819,941	145,678	777

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510,852	25,858	△41,363	△1,328,964	47,523	0	26,756,696
当期変動額							
剰余金の配当							△742,204
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,875,433
自己株式の取得							△400,005
自己株式の処分							48,581
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	△15,153	△68,608	△134,699	△16,342	△0	△151,041
当期変動額合計	—	△15,153	△68,608	△134,699	△16,342	△0	1,630,763
当期末残高	△1,510,852	10,704	△109,972	△1,463,663	31,181	0	28,387,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,019,592	4,167,848
減価償却費	404,640	697,975
のれん償却額	—	45,237
株式報酬費用	17,115	13,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,339	△5,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171,210	37,376
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22,398	41,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△278,456	△295,649
受取利息及び受取配当金	△8,585	△8,100
支払利息	796	5,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,804	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,977	△352
固定資産除却損	4,353	10,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,185,534	1,465,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△492,934	△498,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,087,234	△105,188
未払消費税の増減額 (△は減少)	14,040	183,378
その他	79,789	△73,139
小計	3,844,147	5,682,039
利息及び配当金の受取額	8,585	8,100
利息の支払額	△800	△5,773
法人税等の支払額	△1,152,787	△1,299,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699,144	4,385,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△747,024	△916,552
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△806,926	△4,283,280
その他	2,179	△5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,551,770	△5,205,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	180,000
長期借入れによる収入	30,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,071	△371,300
自己株式の取得による支出	△4	△401,205
自己株式の売却による収入	8	26
配当金の支払額	△673,750	△742,370
その他	△626	△7,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915,444	△992,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,627	△15,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,556	△1,828,053
現金及び現金同等物の期首残高	9,893,136	10,133,693
現金及び現金同等物の期末残高	10,133,693	8,305,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(追加情報)**(株式付与E S O P信託)****(1) 取引の概要**

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2018年1月1日から2020年12月31日まで）とするE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度39,504千円、39千株、当連結会計年度26,170千円、26千株であります。

(株式給付信託(B B T))**(1) 取引の概要**

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員（社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155,507千円、145千株、当連結会計年度136,628千円、128千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売・レンタルをしております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	32,459,620	16,756,596	8,612,273	57,828,491	—	57,828,491
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,338	97,170	198,530	726,038	△726,038	—
計	32,889,958	16,853,767	8,810,803	58,554,529	△726,038	57,828,491
セグメント利益又は損失(△)	1,954,373	1,717,986	262,651	3,935,011	△27,444	3,907,566
セグメント資産	18,776,848	6,462,338	4,433,377	29,672,564	14,147,658	43,820,223
その他の項目						
減価償却費	116,194	26,617	33,092	175,905	228,734	404,640
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,555,548	8,407	4,005	1,567,960	887,288	2,455,249

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額14,147,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)9,179,578千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,194,186千円であります。

4 減価償却費の調整額228,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額887,288千円は、主に工場棟の増設395,111千円、製造部門の生産設備の更新284,497千円に係るものであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材 (注2)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	35,459,186	16,429,829	8,710,947	60,599,962	—	60,599,962
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,553	85,252	106,550	489,357	△489,357	—
計	35,756,739	16,515,082	8,817,497	61,089,319	△489,357	60,599,962
セグメント利益又は損失(△)	2,111,262	1,718,063	281,370	4,110,696	△25,416	4,085,279
セグメント資産	24,427,589	6,144,472	4,511,940	35,084,002	11,251,777	46,335,780
その他の項目						
減価償却費	349,636	26,981	28,687	405,306	292,669	697,975
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,889,583	129,355	4,126	5,023,064	537,889	5,560,954

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の2,111,262千円には、のれんの償却額45,237千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,416千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント資産の調整額11,251,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,063,944千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,433,466千円であります。
- 5 減価償却費の調整額292,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額537,889千円は、主に製造部門の生産設備の更新378,591千円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	996.99円	1,071.09円
1株当たり当期純利益	102.65円	107.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.35円	107.24円

(注) 1 「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該期末株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度39千株、当連結会計年度26千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度145千株、当連結会計年度128千株)

また、「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度51千株、当連結会計年度35千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度145千株、当連結会計年度133千株)

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,756,696	28,387,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,523	31,181
(うち新株予約権(千円))	(47,523)	(31,181)
(うち非支配株主持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	26,709,172	28,356,278
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の期末の自己株式数(千株)	467	782
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,789	26,474

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,748,579	2,875,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,748,579	2,875,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,776	26,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	56
(うち新株予約権(千株))	(78)	(56)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2020年6月24日開催予定の第68回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細につきましては、本日開示いたしました「定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動（2020年6月24日付）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役	濱野 昇	（現 執行役員鉄構営業部長）
-----	------	----------------

- ・ 退任予定取締役

取締役	鵜 泰広	（現 取締役業務部長）
-----	------	-------------

- ・ 新任監査等委員である取締役候補

取締役	西田 範夫	（現 常勤監査役）
社外取締役	安田 加奈	（現 社外監査役）
社外取締役	徳田 琢	（現 徳田法律事務所 弁護士）

- ・ 退任予定監査役

社外監査役	村辻 義信
-------	-------